

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年6月22日
【事業年度】	第110期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	岐セン株式会社
【英訳名】	GISEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 勝則
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 鈴木 康裕
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326 - 8123
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 鈴木 康裕
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	4,723,330	4,343,357	4,977,232	4,805,403	5,898,398
経常利益 (千円)	285,074	311,069	478,930	269,785	434,631
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	169,705	138,184	260,024	101,105	251,545
包括利益 (千円)	214,862	197,320	347,287	186,703	329,911
純資産額 (千円)	2,349,146	2,544,606	2,888,441	3,075,071	3,388,318
総資産額 (千円)	9,000,725	8,959,159	10,697,958	10,398,773	10,203,950
1株当たり純資産額 (円)	286.01	307.28	344.22	358.93	393.25
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.33	19.83	37.33	14.51	36.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.2	23.9	22.4	24.0	26.8
自己資本利益率 (%)	8.9	6.7	11.5	4.1	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	582,801	455,234	695,734	197,579	1,292,415
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	90,989	971,281	720,484	2,062,506	462,685
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,756,004	229,897	108,160	683,365	786,004
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,816,810	2,070,865	2,154,275	972,714	1,016,439
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	151 (132)	145 (147)	150 (153)	154 (142)	157 (132)

- (注) 1 第107期で売上高が減少しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが決算期を3月31日から12月31日に変更したことによるものである。
- 2 連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーのバイオマス発電所2号機建設に伴い、第106期に財務活動によるキャッシュ・フローが増加し、第109期に現金及び現金同等物の期末残高が減少している。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。
- 5 株価収益率については、非上場であるため、記載していない。
- 6 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	3,146,832	3,220,274	3,474,313	2,670,277	3,066,301
経常利益又は経常損失 (千円)	96,711	98,737	125,264	78,188	4,504
当期純利益又は当期純損失 (千円)	68,658	57,785	92,805	80,785	29,638
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000
純資産額 (千円)	1,360,149	1,418,966	1,509,708	1,429,899	1,459,739
総資産額 (千円)	4,186,131	4,213,783	4,408,000	4,586,402	4,443,293
1株当たり純資産額 (円)	195.05	203.70	216.76	205.35	209.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	9.84	8.29	13.32	11.60	4.25
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.5	33.7	34.2	31.2	32.9
自己資本利益率 (%)	5.2	4.2	6.3	5.5	2.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	129 (82)	125 (87)	132 (93)	133 (84)	134 (82)
株主総利回り (比較指標：-) (%)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第109期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。
- 3 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、非上場であるため、記載していない。
- 4 従業員数は就業人員数を記載している。

2【沿革】

- 1943年1月 政府の戦時企業整備に基づき岐阜県内の染色加工業者が合併し、1943年1月15日に岐阜県整染株式会社を設立。その後、再度の企業整備による工場の譲渡及び当時の本店・岐阜工場が戦災により焼失のため、1947年5月に至り、先に軍需工場に譲渡した現在の岐阜工場を買戻し、本店・岐阜工場として設備を復興し輸出向綿・スフ織物の染色加工を開始、残った笠松工場にて綿スレーキ・芯地の染色整理加工を行う。
- 1951年12月 商号を岐阜整染株式会社に変更。
- 1952年7月 岐阜工場にてアセテート混交織物の染色加工を開始。
- 1959年3月 岐阜工場にてポリエステル混交織物、笠松工場にて化合織スレーキの染色加工を開始。
- 1964年12月 タイ・中米エルサルバドルの各合弁企業へ出資並びに技術輸出を開始。
- 1967年4月 株式会社ギフパッキング設立。（現連結子会社）
- 1969年7月 井上整染株式会社を買収（ポリエステル編物の染色加工）し、羽島工場発足。
- 1970年3月 穂積工場竣工。（ポリエステル加工系織物の染色加工）
- 1971年4月 レイパー理工株式会社を吸収合併。
- 1971年12月 事業目的に損害保険代理業を追加。
- 1972年12月 事業目的に 生命保険代理業 織物、編物、衣料の製造販売業を追加。株式会社中日本アパレルシステムサイエンス設立。（現持分法適用関連会社）
- 1973年1月 岐センプリント株式会社設立。（1982年11月に商号を岐セン興業株式会社に変更）
- 1973年5月 商号を岐セン株式会社に変更。
- 1973年7月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 1976年4月 羽島工場不動産売却、同工場の営業を穂積工場に引継ぎ集約。
- 1978年6月 岐阜資材株式会社設立。
- 1996年1月 大阪営業所を開設。
- 1996年6月 事業目的に「木材加工業並びに建築用資材、家具及び運動器具の製造販売業」を追加。
- 1999年12月 岐セン物流株式会社設立。（現連結子会社）
- 2000年1月 岐セン興業株式会社・岐阜資材株式会社を吸収合併。
- 2001年4月 株式会社ジーエスピー設立。
- 2002年12月 岐阜工場及び本社機能を穂積工場へ集約・統合。
- 2004年3月 上場廃止基準に該当し、名古屋証券取引所市場第二部上場廃止。
- 2004年3月 株式会社ジーエスピーを解散。
- 2004年6月 株式会社ジーエスピー清算結了。
- 2013年4月 株式会社岐阜バイオマスパワー設立。（現連結子会社）
- 2013年4月 株式会社バイオマスエナジー東海設立。（現持分法適用関連会社）
- 2014年1月 ISO9001の認証取得。
- 2016年3月 笠松工場を閉鎖。
- 2020年8月 株式会社岐阜バイオマスパワー 第2発電所営業運転を開始。

3【事業の内容】

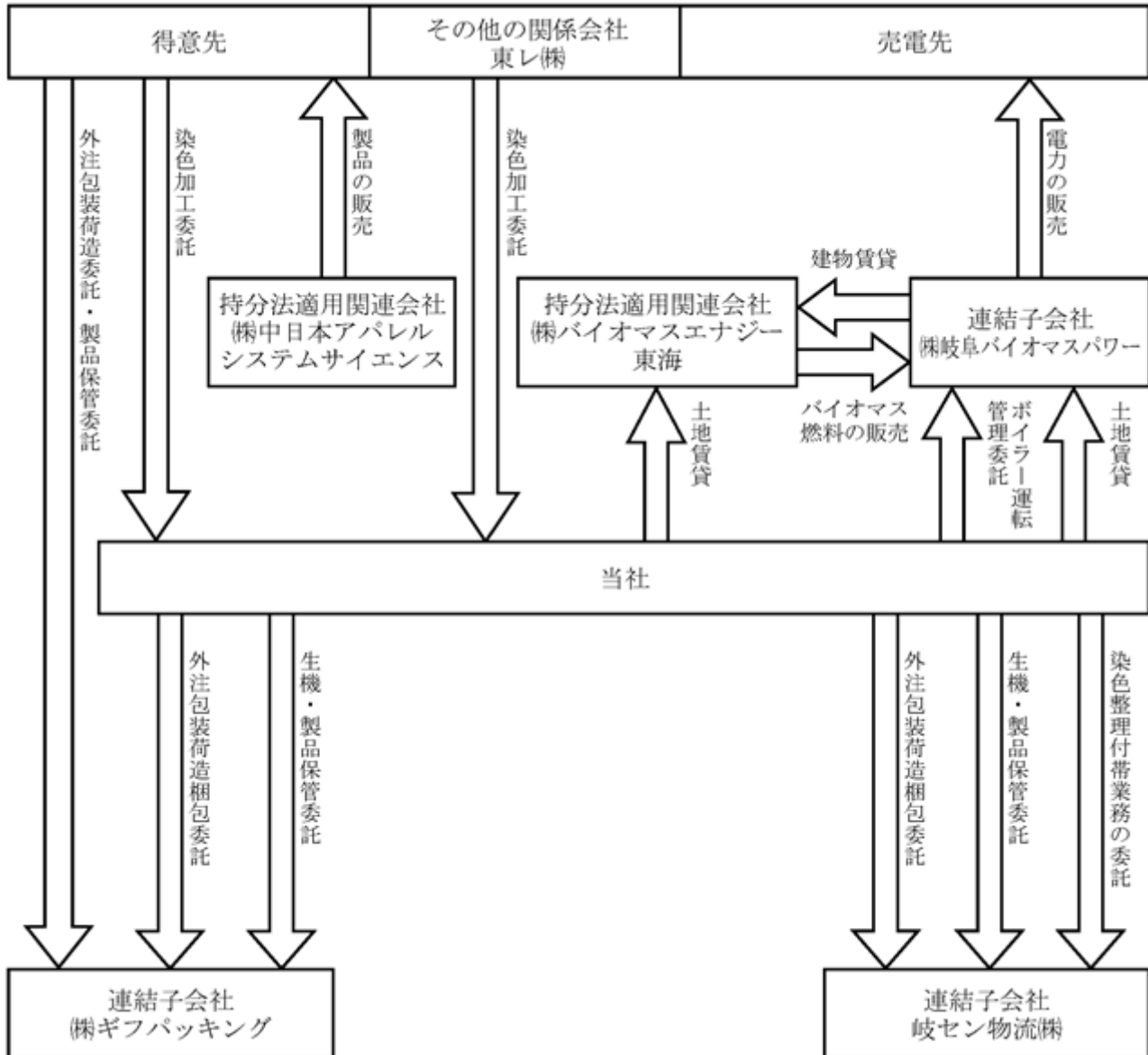
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社、関連会社2社、その他の関係会社1社で構成され、織物の染色加工とその関連業務と発電事業を行っている。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

染色整理関連事業については、当社が織物の染色加工を主な業務とし、当社加工品の仕立て、生機・製品保管業務及び包装荷造梱包業務を子会社の岐セン物流株式会社が担当し、株式会社ギフパッキングは、当社及び得意先の加工品の仕立て、生機・製品保管業務及び包装荷造梱包業務を行っている。その他の関係会社の東レ株式会社は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

発電事業については、株式会社岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売を株式会社バイオマスエナジー東海が行っている。

事業の系統図は、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
岐セン物流株式会社 (注)1	岐阜県瑞穂市	30,000	染色整理関連事業	100.0	当社加工品の仕立て、生機・製品保管業務及び包装荷造梱包業務 役員の兼任 4名
株式会社ギフパッキング (注)2	岐阜県瑞穂市	40,000	染色整理関連事業	50.0	当社加工品の仕立て、生機・製品保管業務及び包装荷造梱包業務 役員の兼任 2名
株式会社岐阜バイオマスパワー (注)4	岐阜県瑞穂市	45,000	発電事業	62.2	土地の賃貸 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社)					
株式会社中日本アパレルシステムサイエンス	岐阜県岐阜市	20,000	繊維製品関連事業	42.5	役員の兼任 1名
株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	発電事業	37.5	土地の賃貸 役員の兼任 1名
(その他の関係会社)					
東レ株式会社 (注)3	東京都中央区	147,873,030	染色整理関連事業	(20.40)	染色整理加工の受託 職員2名が当社役員を兼任

- (注)1 岐セン物流株式会社は、特定子会社である。
 2 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50であるが実質的に支配しているため、子会社として認める。なお、同社は特定子会社である。
 3 東レ株式会社は有価証券報告書の提出会社である。
 4 株式会社岐阜バイオマスパワーは、特定子会社であり、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。
 主要な損益情報等 (1) 売上高 2,817,607千円
 (2) 経常利益 381,173千円
 (3) 当期純利益 272,784千円
 (4) 純資産額 1,132,263千円
 (5) 総資産額 5,012,232千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
染色整理関連事業	144(128)
発電事業	13(4)
合計	157(132)

(注)1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134(82)	38.8	16.4	3,687

セグメントの名称	従業員数(名)
染色整理関連事業	134(82)
合計	134(82)

(注)1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はU A ゼンセンに加盟し、U A ゼンセン岐セン労働組合と称し、組合員数125名(出向者1名を含む)である。また、連結子会社ギフパッキングはギフパッキング労働組合が組織され、組合員数9名である。
 なお、労使関係は極めて良好である。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針

当社グループは、私達は「パートナーシップ」により新たな価値を創造し社会に貢献することを経営理念として掲げ、これに基づき経営方針を以下のとおり定めている。

誠意と熱意と創意を以って消費者に満足していただける商品を提供し、信頼される企業にする
常に新しい技術に挑戦し、商品の高付加価値化を図り発展する企業にする
社員一人一人の総力を結集し、働き甲斐、生き甲斐のある企業を作り、豊かな生活基盤を築く
株主、取引先、協力会社との共存共栄を図る

(2) 経営戦略等

当社グループは、繊維業界を取り巻く経営環境を踏まえ、経営基盤を確かなものとする為に、主力の染色整理関連事業では、2021年度より2023年度を最終年度とした第2次G I S E N中期経営計画をスタートさせ、「持続的利益が創出出来る環境配慮（サステナビリティ、エコをキーワードにした）付加価値創造企業“オンリーワン企業”となる」を全社方針として掲げ、安定した受注確保と利益創出が出来る経営基盤づくりを目指す。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、経営基盤を確かなものとする為、事業活動の成果である連結売上経常利益率を重要な指標として認識している。この指標を重要な指標と位置づけ、安定した収益確保が出来る経営基盤づくりを進め、企業価値のより一層の向上に努める。

(4) 経営環境

今後のわが国の経済見通しは、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として見通せない中、原燃料高騰にウクライナ問題、中国ゼロコロナ政策など地政学的リスクも加わり、世界経済の混乱が生じている現状からすると先行きは依然として厳しい状況が続くと予想される。業界を取り巻く環境も、働き方改革への対応、更には、国際的環境規制による染料供給不安と価格高騰等、利益を圧迫する厳しい状況が続くと予想される。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

このような経済環境の下で、当社グループとしては、新型コロナウイルスの感染予防を徹底して、第2次G I S E N中期経営計画の2年度として黒字化体質への改善を図る基盤確立を目標に掲げ、全社取組として3S活動、省エネプロジェクトを立上げ従業員全員で費用削減に努めていくとともに、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握し、得意とする商品のタイムリーな開発とサステナビリティをキーワードにした提案、非価格競争力の強化により受注・生産強化を図り、持続的利益が創出できる付加価値創造企業“オンリーワン企業”を目指していく。

染色整理関連事業では、染色加工事業、テキスタイル販売事業は、コロナ禍での需要を見極めた商品開発・顧客拡大に注力して成約確保を図るとともに、重要課題としてコスト上昇分の加工料金への転嫁、持続可能な社会への貢献を果たす意味でのサステナブル商品の開発を強化していく。木材突き板染色加工事業では、新規自工メーカーに向けた品質・量産体制を確立して、収益基盤の強化を図っていく。ステーブル加工事業は安定稼働を継続して売上・利益を確保していく。

発電事業では、来年2023年度には、岐阜県下において3ヶ所のバイオマス発電所が稼働することに伴い、各社とも2022年度から燃料の備蓄が想定され、燃料の量の確保・燃料単価アップの問題が出てくる。燃料調達の(株)バイオマスエナジー東海との協業の中、効率の良い稼働に取組むと共に、コスト低減に注力し収益確保を図っていく。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場動向の変化による影響

当社グループは、厳しい受注環境が想定されるなか、コア事業の染色委託加工業の安定した事業収益基盤固めを行うべく“挑め限界に 納期、品質、コスト、革新！”及び“入るを図り、出を制す”をスローガンに収益基盤の変革に注力しているが、市況の悪化による受注の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(2) 原燃料価格の高騰による影響

当社グループの染色整理関連事業は、売上原価に占める原材料・エネルギーコストの割合が高くなっている。現在、中国における環境規制を背景として染料価格は高騰が続いている。また、ロシアによるウクライナ侵攻など地政学的リスクもあり異常な原油高騰と円安の進行が加速している。更なる原材料価格・エネルギー価格の高騰は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(3) 特有の法的規制について

当社グループの製造施設に対する規制としては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の法的規制を受けている。今後、これらの法令が改正された場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(4) 災害等

当社グループは、生産設備に対する定期的な検査、点検を行っている。しかし、大規模な地震、風水害等の自然災害や火災、感染症の流行等により、操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

なお、新型コロナウイルス感染症においても依然として感染収束の見通しはたっており不透明な状況がつづいており、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があるが、提出日現在において、客観的に見積もることは困難である。

(5) 発電事業について

当社グループの発電事業について、燃料の品質・価格・数量を含めた安定供給が出来ない場合、または、電力の需給契約期間以降の売電単価の影響や設備資金等として資金調達した借入金の金利情勢の変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(6) 借入金の財務制限条項について

当社及び当社グループは、複数の取引金融機関と締結している借入契約の一部において、連結及び単体に係る財務制限条項が付されており、当社及び当社グループは事業活動をする上でこれを遵守する必要がある。

なお、今後万一当社及び当社グループがこれらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を喪失する可能性があり、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染拡大と沈静化を繰り返す状況が断続的に続いたが、ワクチン接種も進んだことで市況も回復傾向が見られた。しかし、年末よりオミクロン株感染拡大で蔓延防止等重点措置が発令される中、ロシアによるウクライナ侵攻など地政学的リスクもあり異常な原油高騰と円安の進行が加速したため、物価高懸念から消費マインドが低迷する厳しい状況で推移した。

繊維業界においては、断続的な新型コロナウイルスの感染拡大による商流の停滞や生活様態の急速な変化などもあり衣料消費はコロナ前まで回復に至らず、受注活動も停滞が続いた。更に、秋以降の原燃料の高騰と供給不安から、製造コストを押し上げ利益が圧迫される厳しい状況が続いている。

このような経済環境のなかで、当社グループは、第2次G I S E N中期経営計画の初年度として、早期黒字化を図る基盤の確立を目標に掲げ、あるべき姿に向かって市況情報を的確に把握し、得意とする商品のタイムリーな開発とサステナビリティをキーワードにした商品（e c o m o）の提案により受注強化と生産性向上を図ると共に費用削減に取り組んだ。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前年同期比194百万円減少し、10,203百万円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期比508百万円減少し、6,815百万円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比313百万円増加し、3,388百万円となった。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高5,898百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益226百万円（前年同期比158.7%増）、経常利益434百万円（前年同期比61.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益251百万円（前年同期比148.8%増）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

染色整理関連事業

染色整理関連事業においては、ファッション関係は国内市況が低迷する中、SPA関係を短納期対応、秋冬物起毛ニットの早期取込みで受注を確保した。ユニフォーム関係はストレッチ商品開発で、人工皮革関係は電材中心にカバーしたが受注減となった。中東民族衣装関係はイスラム教の断食月ラマダン向けが後半に伸び、前年並みの受注を確保したが、全体としてコロナ前までには回復に至っていない。結果、売上高は前年同期比224百万円増（9.5%増）の2,590百万円となった。テキスタイル販売事業においては、ファッション・カジュアル関係が低迷する中、新規顧客獲得と新商品開発が受注に繋がり中国輸出が堅調に推移した。結果、売上高は前年同期比148百万円増（63.2%増）の383百万円となった。また、木材突き板染色加工においては、主力である自動車用途は車載用半導体不足も起因して受注減となり、売上高は前年同期比10百万円減（21.1%減）の38百万円となった。今期9月より営業活動を開始した新規ステーブル加工事業では、売上高は51百万円となった。以上の結果、売上高は前年同期比399百万円増（14.9%増）の3,074百万円となり、セグメント損失は134百万円（前年同期はセグメント損失255百万円）となった。

発電事業

発電事業においては、連結子会社の株式会社岐阜バイオマスパワーの第2発電所が寄与し、発電事業の売上高が前年同期比693百万円増（32.6%増）の2,823百万円となり、セグメント利益は前年同期比18百万円増（5.4%増）の361百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において1,292百万円の資金を得て、投資活動において462百万円の資金を使用し、財務活動において786百万円の資金を使用した結果、1,016百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は1,292百万円（前連結会計年度197百万円）となった。これは主に、税金等調整前当期純利益が486百万円、減価償却費が708百万円、未収消費税等の減少が234百万円あったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は 462百万円（前連結会計年度 2,062百万円）となった。これは主に、投資有価証券の取得で630百万円、有形固定資産の取得で227百万円の支出があった一方、投資有価証券の償還による収入が330百万円あったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は 786百万円（前連結会計年度683百万円）となった。これは主に、長期借入金の約定返済で580百万円、リース債務の返済で159百万円の支出があったことによるものである。

なお、新型コロナウイルス感染症の長期化等により、当社グループの業績や経営状態に悪影響を及ぼす可能性に備え、経営の安定化を図るべく手元流動性を厚く保持することを当面の方針としている。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、染色整理関連事業（織物・編物・不織布の染色加工と付帯業務及び木材突き板染色加工）と発電事業を営んでいる。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	織物の染色加工	2,002,201	103.8
	編物の染色加工	165,954	144.0
	不織布の染色加工	324,385	99.1
	木材突き板染色加工	38,957	78.9
	その他	51,360	-
	計	2,582,859	106.7
発電事業	売電収入	2,823,642	132.6
合計		5,406,501	118.8

(注) 1 金額は販売価格によっている。

2 発電事業で生産実績が増加しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーにおいて2020年8月より第2発電所の営業運転を開始したことによるものである。

3 染色整理関連事業のその他で生産実績が増加しているのは、今期9月より新規ステーブル加工事業の営業活動を開始したことによるものである。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	織物の染色加工	2,125,353	118.0	215,475	112.8
	編物の染色加工	172,533	179.3	31,967	129.7
	不織布の染色加工	318,328	96.1	16,337	73.0
	テキスタイル販売	383,029	163.2	-	-
	木材突き板染色加工	38,957	78.9	-	-
	その他	62,232	244.5	-	-
	計	3,100,435	122.1	263,779	110.8
発電事業	売電収入	2,823,642	132.6	-	-
合計		5,924,078	126.9	263,779	110.8

- (注) 1 発電事業で受注高が増加しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーにおいて2020年8月より第2発電所の営業運転を開始したことによるものである。
 2 染色整理関連事業のその他で受注実績が増加しているのは、今期9月より新規ステーブル加工事業の営業活動を開始したことによるものである。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	織物の染色加工	2,100,937	109.3
	編物の染色加工	165,212	143.4
	不織布の染色加工	324,385	99.1
	テキスタイル販売	383,029	163.2
	木材突き板染色加工	38,957	78.9
	その他	62,232	244.5
	計	3,074,755	114.9
発電事業	売電収入	2,823,642	132.6
合計		5,898,398	122.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中部電力パワーグリッド株式会社	601,116	12.5	2,403,161	40.7
東レ株式会社	984,471	20.5	980,841	16.6
テス・エンジニアリング株式会社	751,005	15.6	206,499	3.5
株式会社エネット	735,686	15.3	177,333	3.0

- 3 発電事業で販売実績が増加しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーにおいて2020年8月より第2発電所の営業運転を開始したことによるものである。
 4 染色整理関連事業のその他で販売実績が増加しているのは、今期9月より新規ステーブル加工事業の営業活動を開始したことによるものである。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となる。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

特に、以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が経営成績等に重要な影響を及ぼすと考えている。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響等による不確実性が大きく、将来事業計画等の見込数値に反映させることが困難な要素もあるが、期末時点で入手可能な情報をもとに検証等を行っている。

1) 固定資産減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しており、事業計画や市場環境の変化により前提条件が変更された場合には、損失が発生する可能性がある。

2) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断に際し、将来の課税所得やタックスプランニングを合理的に見積もっている。将来課税所得の見積り額やタックスプランニングが変更された場合には、繰延税金資産が増額または減額される可能性がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態の分析

(資産合計)

当連結会計年度末の総資産は、前年同期比194百万円減少し、10,203百万円となった。

流動資産は、前年同期比40百万円減少し、2,501百万円となった。これは主に、受取手形及び売掛金が144百万円、棚卸資産が104百万円それぞれ増加したものの、未収還付法人税等が47百万円、未収消費税等が234百万円それぞれ減少したことによるものである。

固定資産は、前年同期比154百万円減少し、7,701百万円となった。これは主に、投資有価証券が362百万円増加したものの、有形固定資産が528百万円減少したことによるものである。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期比508百万円減少し、6,815百万円となった。

これは主に、短期借入金が210百万円、長期借入金が331百万円それぞれ減少したことによるものである。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比313百万円増加し、3,388百万円となった。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益について251百万円計上し、非支配株主持分が74百万円増加したことによるものである。

2) 経営成績の分析

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度における売上高は、前年同期比1,092百万円増加し、5,898百万円となった。セグメント別売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載している。

売上原価は、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーにおいて、2020年8月より第2発電所の営業運転を開始したことによる燃料費や減価償却費の増加等により、前年同期比923百万円増加の5,208百万円となった。

販売費及び一般管理費は、租税公課の増加等により、前年同期比30百万円増加し、463百万円となった。

その結果、営業利益は前年同期比138百万円増加し、226百万円となった。

(経常利益)

経常利益は、助成金収入が63百万円減少したものの、営業利益の増加に加え、受取保険金で56百万円、持分法による投資利益で32百万円の増加があり、前年同期比164百万円増加し、434百万円となった。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加により、前年同期比150百万円増加し、251百万円となった。

3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりである。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、これらの状況を踏まえて、当社グループが業界において強固な地位を占める合繊複合織物の染色整理関連事業に特化し、付加価値商品をタイムリーに提供できる体制を構築するとともに、将来の事業の一角を担うため、テキスタイル販売部での海外事業等を含む自販での事業展開、関連事業部での木材突き板染色の自工メーカー等への品質・量産体制の確立及び新規ステープル加工事業の安定操業を図り、また、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワー及び関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海の安定操業、安定販売を図っている。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、染料、薬品などの原材料のほか、製造費、一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資によるものである。資金調達については、自己資金又は金融機関からの借入により資金調達を行い、資金の安定化を図っている。

今後の設備投資計画等については、「第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりである。

d. 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、経営基盤を確かなものとする為、事業活動の成果である連結売上経常利益率を重要な指標として認識している。この指標を重要な指標と位置づけ、安定した収益確保が出来る経営基盤づくりを進め、企業価値を高めるための経営を行っている。

なお、当連結会計年度の連結売上経常利益率は7.4%（前連結会計年度5.6%）となっている。

e. 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載している。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動停滞による影響が今後さらに1年程度は続くものと想定され、今後、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があるものの、当連結会計年度末時点で、客観的に見積ることは困難であり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載する仮定に基づき、会計上の見積りを行っている。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の営業部技術開発課と関連事業開拓部が中心に行っており、染色整理関連事業では当社の営業部各課及び関連事業開拓部が密接な連携のもとで、事業戦略に沿った高付加価値商品の加工技術と長期的展望に立脚した商品開発技術の強化に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、少ない水でも育つホホバの実からとれるオイルを使用したソフトでしっとりとした風合いの柔軟加工商品「コモメリアJJ」、特殊加工技術により、ナイロン素材をコンパクトな商品に仕上げ、ナチュラルな表情と高密度感を両立した新感覚商品「バゼロ」を開発した。当該事業の研究開発費の金額は、24,008千円である。

発電事業では、研究開発費は発生していない。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は24,008千円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コスト低減、品質の向上と受注の変化に対処して機械及び装置の改良及び更新を継続的に実施している。当連結会計年度の設備投資（稼働開始ベース数値。金額には消費税等を含まない。）の総額は、468,072千円となり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

染色整理関連事業

ステーブル加工事業の設備などで261,037千円、染色機の更新や環境整備、生産性向上などをあわせて、425,446千円の設備投資を実施した。

発電事業

省エネを含め効率的な稼働を行うため機械装置を中心に、42,625千円の設備投資を実施した。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (臨時従業員数) (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び 穂積工場 (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	織物・編 物・不織布 の染色加工 の設備及び 木材突き板 染色の設備	676,742	162,445	1,470,028 (68,244)	584,882	8,112	2,902,212	134 (82)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。
 2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。
 3 提出会社の穂積工場中には、株式会社岐阜バイオマスパワー（連結子会社）に賃貸している土地317,300千円（11,261㎡）、株式会社バイオマスエナジー東海（持分法適用関連会社）に賃貸している土地115,344千円（4,435㎡）を含んでいる。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (臨時従業員数) (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
株式会社 ギフパッ キング (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	包装・梱包 ・保管・運 送の設備	31,249	14,512	154,643 (6,445)	-	1,474	201,879	9 (14)
株式会社 岐阜バイ オマスパ ワー (岐阜県 瑞穂市)	発電事業	発電設備	951,844	2,766,929	-	-	2,526	3,721,300	13 (4)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。
 2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 生産能力を増加させる重要な設備の新設等はない。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,000	7,056,000	-	単元株式数は1,000株である。
計	7,056,000	7,056,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2013年7月26日 (注)	-	7,056	252,800	100,000	-	88,200

(注) 会社法第447条第1項規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものである。

(5)【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	31	-	-	611	644	-
所有株式数 (単元)	-	595	-	2,743	-	-	3,655	6,993	63,000
所有株式数の割合 (%)	-	8.51	-	39.22	-	-	52.27	100	-

(注) 1 自己株式92,912株は「個人その他」に92単元及び「単元未満株式の状況」に912株含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が96単元及び519株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,408	20.23
岐セン従業員持株会	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	333	4.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	318	4.57
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	277	3.99
株式会社日販製作所	大阪市北区曾根崎2丁目12-7	200	2.87
近藤 祐司	名古屋市天白区	160	2.30
木村 哲哉	名古屋市中川区	139	2.00
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	大阪市西区新町1丁目1番17号	135	1.95
山口 晋平	東京都江東区	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	岐阜市橋本町2丁目20番地	113	1.63
計	-	3,204	46.02

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が96千株ある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,901,000	6,901	-
単元未満株式	普通株式 63,000	-	-
発行済株式総数	7,056,000	-	-
総株主の議決権	-	6,901	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が96,000株(議決権96個)含まれている。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 岐セン株式会社	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	92,000	-	92,000	1.32
計	-	92,000	-	92,000	1.32

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	102	5,100
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	92,912	-	92,912	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

利益配当に関しては、株主の皆様への利益還元を最も重要な課題のひとつと認識しており、業績及び配当性向、並びに今後の事業展開に必要な内部留保の充実などを総合的に勘案し、適正な配当水準を安定的に維持することを基本方針としている。

しかしながら、当期の利益配当については、コロナ禍のもと企業体質強化を図るため内部留保を高める方針のもと、誠に遺憾ながら期末配当金を見送ることとした。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「地域社会・株主・取引先との共存共栄を図る」という経営方針のもとに、社会の一員として企業の社会的責任を果たすため、企業倫理及び法令を遵守することにある。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとし社内の重要な会議に出席し、さらに、各取締役及び部課長とのヒアリング、また、工場及び関係会社への往査を行い、取締役の業務執行を監視し、適宜意見を述べている。監査役2名のうち1名は社外監査役を起用している。

b．会社機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム・リスク管理としては、取締役会を都度開催し、経営の基本方針及び重要な経営戦略の審議、決定、業務執行状況の確認を行っている。また、執行組織上の5名の室長、工場長、部長及び次長が工場・各部を統括し、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、スピードある意思決定を行うため、取締役、室長、工場長、部長及び次長からなる経営会議を毎月1回開催している。

c．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、独立した内部監査部門は設けていないが、当社の職務権限規定に基づき、各部門の業務処理の結果が財務諸表に反映していることの確認を管理部(2名)が実施している。

当社の監査役監査については、常勤監査役と非常勤監査役の2名で構成されており、監査公認会計士等と連携のなかで、主として常勤監査役が取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からの営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、各部署において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業報告を求めている。

子会社の業務の適正性を確保するための体制

当社では、当社の取締役等が子会社の取締役又は監査役を兼任し、子会社の取締役会の他重要な会議に出席することで、子会社の業務執行状況を把握している。また、必要に応じて子会社の取締役が、当社の取締役会及び経営会議等に出席し、報告を行っている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬等 21,006千円(社外取締役1名は無報酬)

監査役を支払った報酬等 8,729千円(社外監査役1名は無報酬)

(注)1．取締役の支払額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

2．報酬等の額には期間費用として引当金計上した役員退職慰労引当金5,151千円を含めている。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内、監査役3名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行き、累積投票によらない旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	後藤 勝 則	1958年4月15日生	1981年3月 入社 2007年6月 穂積工場長補佐 2008年6月 穂積工場次長 2009年6月 穂積工場長 2011年6月 取締役営業部門長 2014年6月 常務取締役営業部門長 2015年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	64
常務取締役 管理部長	鈴木 康 裕	1962年2月19日生	1984年4月 入社 2009年6月 管理部長 2015年6月 取締役管理部門長 2016年6月 取締役管理部長 2018年6月 常務取締役管理部長(現任)	(注)3	62
取締役 生産統括	金森 孝 博	1965年11月10日生	1989年4月 入社 2011年4月 穂積工場次長 2012年4月 穂積工場長 2016年6月 取締役穂積工場長 2021年10月 取締役生産統括(現任)	(注)3	46
取締役 営業部長	後藤 康 之	1966年1月10日生	1988年4月 入社 2011年4月 営業部次長 2014年6月 営業部長 2016年6月 取締役営業部長(現任)	(注)3	46
取締役 テキスタイル販売部長	栗山 幸 治	1964年5月17日生	1987年4月 入社 2007年2月 営業部長 2014年4月 営業販売部長 2018年6月 取締役テキスタイル販売部長(現任)	(注)3	46
取締役	佐々木 康 次	1962年10月10日生	1986年4月 東レ株式会社入社 2011年6月 同社繊維グリーンイノベーション室長 2014年4月 同社繊維GR・LI事業推進室長 (組織改正による名称変更) 2016年7月 トーレ・インターナショナル・ヨー ロッパ社長 2020年11月 東レ株式会社テキスタイル事業部門長 兼トーレ・テキスタイルズ・ヨーロッ パ社会長(非常勤)(現任) 2021年6月 当社取締役(現任)	(注) 1,3	-
常勤監査役	遠藤 浩 一郎	1966年3月31日生	1990年4月 入社 2014年10月 管理部次長 2019年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	40
監査役	岩井 紀 一	1969年8月20日生	1992年4月 東レ株式会社入社 2007年4月 同社海外繊維部海外テキスタイル室長 2015年4月 同社海外繊維部長兼海外テキスタイル 室長 2016年7月 同社海外繊維部長 2017年5月 同社経営企画室主管 2020年8月 同社繊維事業管理室長(現任) 2021年6月 当社監査役(現任)	(注) 2,5	-
計					304

- (注) 1 取締役佐々木康次は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役(会社法第2条第15号)である。
2 監査役岩井紀一は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)である。
3 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

社外役員の状況

当社の社外取締役である佐々木康次氏及び社外監査役である岩井紀一氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の職員である。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査については、常勤監査役と非常勤監査役の2名で構成されており、監査公認会計士等と連携のなかで、主として常勤監査役が監査方針及び監査計画に基づき取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からの営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、各部署において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業報告を求めている。非常勤監査役は、定例取締役会6回中1回出席し、豊富な経験と幅広い知見を活かし、適宜発言を行っている。

内部監査の状況

当社における内部監査は、独立した内部監査部門は設けていないが、当社の職務権限規定に基づき、各部門の業務処理の結果が財務諸表に反映していることの確認を管理部(2名)が実施している。

会計監査の状況

a. 公認会計士事務所の名称

宇野公認会計士事務所

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 宇野昭秀

(注) 継続監査年数は7年以内であるため記載を省略している。

c. 監査証明の審査体制

監査意見表明のための審査については、外部の公認会計士に委託している。

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

e. 監査公認会計士等の選定方針と理由

公認会計士としての経験と知識の他、当社に対する見識独立性、管理体制、監査費用などを総合的に勘案の上、決定している。

f. 監査役による監査公認会計士等の評価

当社の監査役は、監査公認会計士等に対して評価を行っている。この評価については、独立性、品質管理の状況、職務遂行体制は適切と判断している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,600	-	9,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,600	-	9,600	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はないが、規模・監査日数等を勘案したうえで定めている。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社は監査役会を設置していないため、記載を省略している。

(4) 【 役員の報酬等 】

当社は、非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【 株式の保有状況 】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）の財務諸表について、宇野公認会計士事務所による監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,251,520	1,272,439
受取手形及び売掛金	4,669,009	4,813,113
商品及び製品	16,660	45,000
仕掛品	94,024	120,731
原材料及び貯蔵品	159,985	209,050
未収消費税等	234,820	-
未収還付法人税等	55,816	8,390
その他	62,614	35,401
貸倒引当金	2,474	2,630
流動資産合計	2,541,977	2,501,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,460,934	1,666,015
機械装置及び運搬具(純額)	3,256,226	2,943,887
土地	6,162,671	6,162,671
リース資産(純額)	721,147	584,882
建設仮勘定	282,165	-
その他(純額)	14,891	12,113
有形固定資産合計	2,347,360,036	2,346,831,570
無形固定資産		
ソフトウェア	6,815	13,653
その他	3,425	3,425
無形固定資産合計	10,240	17,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442,953	1,805,036
繰延税金資産	7,959	16,814
その他	36,105	31,449
貸倒引当金	1,493	231
投資その他の資産合計	485,524	853,068
固定資産合計	7,855,801	7,701,718
繰延資産	994	734
資産合計	10,398,773	10,203,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,531	338,745
電子記録債務	98,457	118,294
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	230,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	4,476,794	4,427,958
リース債務	154,052	149,899
未払金	126,940	137,385
未払法人税等	60,395	85,711
賞与引当金	29,949	56,279
その他	107,556	202,348
流動負債合計	1,627,678	1,556,623
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	4,424,558	4,391,381
リース債務	609,460	467,496
繰延税金負債	2,800	26,461
再評価に係る繰延税金負債	388,701	388,701
役員退職慰労引当金	40,998	50,745
退職給付に係る負債	349,108	373,113
その他	2,396	1,108
固定負債合計	5,696,023	5,259,008
負債合計	7,323,701	6,815,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	341,000	341,000
利益剰余金	1,291,158	1,542,703
自己株式	4,563	4,568
株主資本合計	1,727,595	1,979,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,869	9,638
土地再評価差額金	768,837	768,837
その他の包括利益累計額合計	771,706	759,199
非支配株主持分	575,770	649,983
純資産合計	3,075,071	3,388,318
負債純資産合計	10,398,773	10,203,950

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,805,403	1 5,898,398
売上原価	4,284,944	5,208,378
売上総利益	520,458	690,019
販売費及び一般管理費		
役員報酬	60,548	62,208
給料	146,348	143,333
賞与引当金繰入額	5,930	10,048
退職給付費用	8,040	8,174
役員退職慰労引当金繰入額	9,747	9,747
福利厚生費	38,655	39,731
租税公課	47,892	73,179
減価償却費	13,702	7,015
研究開発費	2 22,002	2 24,008
その他	80,212	86,543
販売費及び一般管理費合計	433,079	463,990
営業利益	87,379	226,028
営業外収益		
受取利息	1,781	6,133
受取配当金	569	577
受取保険金	15,091	71,559
助成金収入	126,809	63,619
持分法による投資利益	68,222	101,098
その他	23,997	13,919
営業外収益合計	236,471	256,907
営業外費用		
支払利息	38,447	36,573
汚染負荷量賦課金	4,708	4,470
社債発行費償却	539	259
支払保証料	6,469	5,883
その他	3,899	1,118
営業外費用合計	54,065	48,305
経常利益	269,785	434,631
特別利益		
固定資産売却益	3 299	3 717
補助金収入	9,808	51,634
特別利益合計	10,107	52,352
特別損失		
固定資産売却損	4 1,701	4 42
固定資産除却損	5 15,682	5 0
特別損失合計	17,383	42
税金等調整前当期純利益	262,510	486,941
法人税、住民税及び事業税	85,725	113,710
法人税等還付税額	28,064	-
法人税等調整額	18,925	23,389
法人税等合計	76,586	137,099
当期純利益	185,923	349,841
非支配株主に帰属する当期純利益	84,818	98,296
親会社株主に帰属する当期純利益	101,105	251,545

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	185,923	349,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	808	19,269
持分法適用会社に対する持分相当額	28	660
その他の包括利益合計	1,779	19,930
包括利益	186,703	329,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	101,965	239,037
非支配株主に係る包括利益	84,738	90,873

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	1,187,764	4,490	1,624,274
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			101,105		101,105
自己株式の取得				73	73
土地再評価差額金の取崩			2,288		2,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	103,394	73	103,320
当期末残高	100,000	341,000	1,291,158	4,563	1,727,595

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,009	771,125	773,134	491,032	2,888,441
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					101,105
自己株式の取得					73
土地再評価差額金の取崩					2,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	859	2,288	1,428	84,738	83,309
当期変動額合計	859	2,288	1,428	84,738	186,630
当期末残高	2,869	768,837	771,706	575,770	3,075,071

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	341,000	1,291,158	4,563	1,727,595
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			251,545		251,545
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	251,545	5	251,540
当期末残高	100,000	341,000	1,542,703	4,568	1,979,135

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,869	768,837	771,706	575,770	3,075,071
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					251,545
自己株式の取得					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,507	-	12,507	74,213	61,706
当期変動額合計	12,507	-	12,507	74,213	313,246
当期末残高	9,638	768,837	759,199	649,983	3,388,318

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,510	486,941
減価償却費	525,861	708,583
社債発行費償却	539	259
貸倒引当金の増減額(は減少)	776	155
賞与引当金の増減額(は減少)	62,506	26,330
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,747	9,747
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	18,809	24,005
受取利息及び受取配当金	2,351	6,710
支払利息	38,447	36,573
持分法による投資損益(は益)	68,222	101,098
固定資産売却損益(は益)	1,401	675
固定資産除却損	15,682	0
助成金収入	126,809	63,619
補助金収入	9,808	51,634
営業債権の増減額(は増加)	28,556	144,103
棚卸資産の増減額(は増加)	21,830	104,111
営業債務の増減額(は減少)	2,620	35,050
未払金の増減額(は減少)	17,039	17,192
未払消費税等の増減額(は減少)	57,371	103,596
未収消費税等の増減額(は増加)	234,820	234,820
未収還付法人税等の増加額	55,816	8,390
その他	5,492	72,629
小計	281,303	1,275,541
利息及び配当金の受取額	2,147	6,169
利息の支払額	38,701	36,612
助成金の受取額	102,042	84,656
法人税等の支払額	149,211	93,155
法人税等の還付額	-	55,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,579	1,292,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	179,541	282,017
定期預金の払戻による収入	177,116	304,823
有形固定資産の取得による支出	2,217,960	227,028
有形固定資産の売却による収入	3,260	675
無形固定資産の取得による支出	4,201	10,781
補助金の受取額	9,808	51,634
投資有価証券の取得による支出	10,384	630,393
投資有価証券の償還による収入	210,000	330,000
長期前払費用の取得による支出	50,602	-
その他	-	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,062,506	462,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	210,000
長期借入れによる収入	1,169,000	200,000
長期借入金の返済による支出	518,818	580,011
社債の償還による支出	40,800	20,000
自己株式の取得による支出	73	5
リース債務の返済による支出	125,943	159,328
非支配株主への配当金の支払額	-	16,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,365	786,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,181,561	43,725
現金及び現金同等物の期首残高	2,154,275	972,714
現金及び現金同等物の期末残高	1,972,714	1,016,439

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 3社
連結子会社の名称 岐セン物流株式会社
株式会社ギフパッキング
株式会社岐阜バイオマスパワー

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用している。

(1)持分法適用の関連会社の数 2社
持分法適用の関連会社の名称 株式会社中日本アパレルシステムサイエンス
株式会社バイオマスエナジー東海

(2)持分法適用会社のうち、決算月が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に関わる財務諸表を利用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社岐阜バイオマスパワーの決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

ロ 棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 月次移動平均法

商品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～22年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度未要支払額を計上している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりである。

イ 染色整理関連事業

染色加工業務について、主に染色加工を完了した時点で収益を認識している。

ロ 発電事業

発電業務について、発電した電力を顧客に引き渡した時点で収益を認識している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性について

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	7,959	16,814
繰延税金負債	2,800	26,461

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

連結財務諸表に計上した繰延税金資産は、将来の事業計画から予測される課税所得の見積りに基づいて、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲で回収可能性があると判断した将来減算一時差異について計上している。

将来の事業計画における主要な仮定

新型コロナウイルス感染症の拡大により、受注減少による売上高減少等の影響が生じており、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にある。

このため、将来の事業計画について、当連結会計年度末時点で入手可能な外部情報等に基づき、翌連結会計年度の下半期以降年度末にかけて徐々に回復していくものとの仮定を置き、将来の課税所得を見積っている。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定は、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、実際の経済環境や損益の状況が一定の仮定と大きく乖離し、将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、翌連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はなく、利益剰余金の当該期首残高への影響もない。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる連結財務諸表への影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4号に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(表示方法の変更)

当連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」の金額的重要性が高まったため、次のとおり、表示する費目分類の見直しを行っている。

前連結会計年度において独立掲記していた「販売費及び一般管理費」の「賃借料」2,639千円は、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、「その他」に含めていた「租税公課」は、当連結会計年度において独立掲記している。また、これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」に表示していた2,639千円、「その他」に表示していた125,465千円は、「租税公課」47,892千円、「その他」80,212千円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	326,665千円	416,209千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,319,267千円	7,941,847千円

3 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	87,697千円	87,697千円
その他(工具、器具及び備品)	15,869	15,869
計	103,566	103,566

4 担保に供している資産は、次のとおりである。

(1) 工場財団の組成

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	285,021千円	282,307千円
機械装置及び運搬具	79,123	144,397
土地	597,741	597,741
計	961,886	1,024,446

(2) 根抵当

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	160,527千円	400,613千円
機械装置及び運搬具	3,156,302	2,780,160
土地	850,900	850,900
計	4,167,730	4,031,674

(3) 個別担保

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
売掛金	278,086千円	264,492千円

上記の対応債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	323,072千円	278,656千円
長期借入金	2,973,118	2,786,823
計	3,296,190	3,065,480

5 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式会社バイオマスエナジー東海 (借入債務)	164,420千円	137,670千円

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日 公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日 公布法律第24号、2001年3月31日 公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

なお、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していない。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法の課税価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

・再評価を行った年月日

2002年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	22,002千円	24,008千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	- 千円	29千円
機械装置及び運搬具	299	601
その他(工具、器具及び備品)	-	85
計	299	717

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	1,701千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	42
計	1,701	42

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	130千円	- 千円
機械装置及び運搬具	0	0
その他(工具、器具及び備品)	-	0
撤去費用	15,552	-
計	15,682	0

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額(税効果調整前)	1,062千円	27,854千円
税効果額	253	8,584
その他有価証券評価差額金	808	19,269
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	28	660
その他の包括利益合計	779	19,930

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,343	1,467	-	92,810

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
 単元未満株式の買取りによる増加 1,467株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	-	-	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,810	102	-	92,912

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
 単元未満株式の買取りによる増加 102株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	1,251,520千円	1,272,439千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	278,806	255,999
現金及び現金同等物	972,714	1,016,439

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	67,365千円	8,685千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	74,358	9,592

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、染色整理関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、染色整理関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式及び債券であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日である。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年以内である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、営業部及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち32.1%が特定の大口顧客に対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(2)	102,294	102,294	-
資産計	102,294	102,294	-
(1) 社債	80,000	78,484	1,515
(2) 長期借入金	4,719,352	4,692,895	26,456
(3) リース債務	763,512	806,979	43,466
負債計	5,562,864	5,578,358	15,494

(1) 現金は記載を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	13,992
関連会社株式	326,665

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券(2)	373,468	373,468	-
資産計	388,826	388,826	-
(1) 社債	60,000	58,989	1,010
(2) 長期借入金	4,339,340	4,316,954	22,386
(3) リース債務	617,396	644,458	27,061
負債計	5,016,737	5,020,402	3,664

(1) 現金は記載を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	15,358
関連会社株式	416,209

(注) 1. 金融債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,251,520	-	-	-
受取手形及び売掛金	669,009	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの 債券(社債)	-	30,000	60,000	-
合計	1,920,529	30,000	60,000	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,272,439	-	-	-
受取手形及び売掛金	813,113	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの 債券(社債)	30,000	300,000	60,000	-
合計	2,115,552	300,000	60,000	-

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	230,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	-	-
長期借入金	476,794	478,793	423,687	487,382	487,382	2,365,314
リース債務	154,052	148,225	138,705	305,972	16,566	-
合計	880,846	647,018	582,392	813,354	503,938	2,365,314

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	20,000	-	-	-	-	-
社債	20,000	20,000	20,000	-	-	-
長期借入金	427,958	463,777	527,472	527,472	510,827	1,881,830
リース債務	149,899	140,402	306,792	18,198	1,045	1,057
合計	617,858	624,180	854,264	545,671	511,873	1,882,888

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要なインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	9,684	-	-	9,684
社債	-	363,783	-	363,783
資産計	9,684	363,783	-	373,468

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	58,989	-	58,989
長期借入金	-	4,316,954	-	4,316,954
リース債務	-	644,458	-	644,458
負債計	-	5,020,402	-	5,020,402

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類している。

社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,547	2,962	8,584
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	70,755	70,000	755
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	82,303	72,962	9,340
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	19,991	20,000	8
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19,991	20,000	8
合計	102,294	92,962	9,331

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,684	3,356	6,328
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50,325	50,000	325
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	60,009	53,356	6,653
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	313,458	340,000	26,541
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	313,458	340,000	26,541
合計	373,468	393,356	19,888

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 該当事項はない。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
 該当事項はない。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社1社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度に加入し、連結子会社1社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入している。

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高（純額）	330,298千円	349,108千円
退職給付費用	35,956	42,361
退職給付の支払額	615	462
制度への拠出額	16,531	17,893
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高（純額）	349,108	373,113

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	258,342千円	280,792千円
年金資産	249,070	266,035
	9,272	14,757
非積立型制度の退職給付債務	339,835	358,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	349,108	373,113
退職給付に係る負債	349,108	373,113
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	349,108	373,113

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度35,956千円 当連結会計年度42,361千円

3. 確定拠出制度

連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度228千円、当連結会計年度370千円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年 3月31日)	当連結会計年度 (2022年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	24,839千円	19,194千円
退職給付に係る負債	117,158	125,206
未払事業税	5,281	6,783
賞与引当金	9,860	18,675
役員退職慰労引当金	13,238	16,355
投資有価証券評価損	3,976	3,976
減損損失	234,167	233,142
その他	11,154	23,098
繰延税金資産小計	419,676	446,434
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	24,839	19,194
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	369,210	402,603
評価性引当額	394,049	421,798
繰延税金資産合計	25,626	24,636
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	14,899	30,040
その他有価証券評価差額金	3,107	2,221
その他	2,460	2,020
繰延税金負債合計	20,467	34,282
繰延税金資産(負債)の純額	5,159	9,646

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2021年 3月31日)

	2年以内 (千円)	2年超 4年以内 (千円)	4年超 6年以内 (千円)	6年超 8年以内 (千円)	8年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	-	855	23,983	-	24,839
評価性引当額	-	-	-	855	23,983	-	24,839
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

当連結会計年度 (2022年 3月31日)

	2年以内 (千円)	2年超 4年以内 (千円)	4年超 6年以内 (千円)	6年超 8年以内 (千円)	8年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(2)	-	-	-	855	18,339	-	19,194
評価性引当額	-	-	-	855	18,339	-	19,194
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	33.6%	33.6%
(調整)		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	3.9	3.0
住民税均等割等	0.6	0.3
中小法人の軽減税額	0.3	0.3
評価性引当額の増減	7.5	5.7
親子会社間の税率差異	5.1	3.4
持分法投資利益	8.7	7.0
連結子会社等受取配当期連結消去	4.0	3.1
その他	1.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	28.1

(企業結合等関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2021年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりである。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。また、当社グループは事業ごとの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「染色整理関連事業」は、当社が織物の染色加工を主な業務とし、当社加工品の仕立て、生機・製品保管業務及び包装荷造梱包業務を子会社の岐セン物流株式会社が担当し、株式会社ギフパッキングは、当社及び得意先の加工品の仕立て、生機・製品保管業務及び包装荷造梱包業務を行っている。その他の関係会社の東レ株式会社は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

「発電事業」は、子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーが木質バイオマスを利用した発電事業を主な業務とし、その木質バイオマス燃料の製造、販売を関連会社である株式会社バイオマスエナジー東海が行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は総原価を勘案し、価格交渉の上、決定している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理 関連事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,675,201	2,130,201	4,805,403	-	4,805,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,600	11,600	11,600	-
計	2,675,201	2,141,802	4,817,004	11,600	4,805,403
セグメント利益又は損失()	255,240	342,653	87,413	34	87,379
セグメント資産	4,398,944	5,845,805	10,244,749	154,023	10,398,773
その他の項目					
減価償却費	238,961	285,336	524,298	1,563	525,861
持分法適用会社への投資額	-	192,396	192,396	134,269	326,665
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	443,979	830,294	1,274,273	-	1,274,273

(注) 1. セグメント利益の調整額 34千円は、セグメント間取引消去1,528千円、報告セグメントに帰属しない全社費用 1,563千円である。

2. セグメント資産の調整額154,023千円は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産である。

3. 持分法適用会社への投資額の調整額134,269千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額である。

4. 発電事業で外部顧客への売上高が増加しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーにおいて2020年8月より第2発電所の営業運転を開始したことによるものである。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	合計
	染色整理 関連事業	発電事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	3,074,755	2,823,642	5,898,398	-	5,898,398
顧客との契約から生じる収益	3,074,755	2,823,642	5,898,398	-	5,898,398
外部顧客への売上高	3,074,755	2,823,642	5,898,398	-	5,898,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,066	11,066	11,066	-
計	3,074,755	2,834,708	5,909,464	11,066	5,898,398
セグメント利益又は損失（ ）	134,925	361,273	226,347	318	226,028
セグメント資産	4,253,825	5,796,083	10,049,908	154,041	10,203,950
その他の項目					
減価償却費	249,340	457,748	707,088	1,495	708,583
持分法適用会社への投資額	-	281,270	281,270	134,939	416,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185,910	43,131	229,042	-	229,042

- （注）1. セグメント利益の調整額 318千円は、セグメント間取引消去1,176千円、報告セグメントに帰属しない全社費用 1,495千円である。
2. セグメント資産の調整額154,041千円は、報告セグメントに帰属しない投資有価証券等の全社資産である。
3. 持分法適用会社への投資額の調整額134,939千円は、報告セグメントに帰属しない持分法適用会社への投資額である。
4. 発電事業で外部顧客への売上高が増加しているのは、連結子会社である株式会社岐阜バイオマスパワーにおいて2020年8月より第2発電所の営業運転を開始したことによるものである。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	染色加工	発電	合計
外部顧客への売上高	2,675,201	2,130,201	4,805,403

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	984,471	染色整理関連事業
テス・エンジニアリング株式会社	751,005	発電事業
株式会社エネット	735,686	発電事業
中部電力パワーグリッド株式会社	601,116	発電事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	染色加工	発電	合計
外部顧客への売上高	3,074,465	2,823,932	5,898,398

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
中部電力パワーグリッド株式会社	2,403,161	発電事業
東レ株式会社	980,841	染色整理関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売	(被所有) 直接 20.40	繊維製品の染色整理加工 役員を兼任	染色整理加工の受託	984,471	売掛金	49,321

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。

2 金融機関からの借入金に対する被債務保証（極度額200,000千円）について同社に対し工場財団として988,780千円及び根抵当として912,978千円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売	(被所有) 直接 20.40	繊維製品の染色整理加工 役員を兼任	染色整理加工の受託	980,841	売掛金	48,458

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。

2 金融機関からの借入金に対する被債務保証（極度額200,000千円）について同社に対し工場財団として988,780千円及び根抵当として912,978千円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社バイオマスエナジー東海	岐阜県瑞穂市	30,000	バイオマス燃料の製造、販売	(所有) 直接 37.50	金融機関からの借入の債務保証 役員を兼任	債務保証	164,420	-	-

(注) 1 金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売	(所有) 直接 37.50	金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任	債務保証	137,670	-	-

(注) 1 金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売	(所有) 直接 37.50	金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任 燃料の購入	被債務保証 債務保証 燃料の購入	2,686,400 164,420 1,099,602	- - 買掛金	- - 136,717

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

燃料価格の設定については、製紙用原木相場及び先行している同業他社の仕入価格を参考に交渉の上、決定している。

2 金融機関からの借入に対して株式会社バイオマスエナジー東海から債務保証を受けている。

取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

3 株式会社バイオマスエナジー東海の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

4 「議決権等の所有（被所有）割合（％）」については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載している。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	株式会社 バイオマス エナジー東 海	岐阜県 瑞穂市	30,000	バイオマス 燃料の製 造、販売	(所有) 直接 37.50	金融機関か らの借入の 債務保証 役員を兼任 燃料の購入	被債務保証 債務保証 燃料の購入	2,358,905 137,670 1,486,429	- - 買掛金	- - 144,575

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

燃料価格の設定については、製紙用原木相場及び先行している同業他社の仕入価格を参考に交渉の上、決定している。

2 金融機関からの借入に対して株式会社バイオマスエナジー東海から債務保証を受けている。

取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

3 株式会社バイオマスエナジー東海の金融機関からの借入に対して債務保証を行っている。取引金額には、債務保証の期末残高を記載している。

4 「議決権等の所有（被所有）割合（％）」については、連結財務諸表提出会社と関連当事者との関係について記載している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はない。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社バイオマスエナジー東海であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

(単位：千円)

	株式会社バイオマスエナジー東海	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	464,256	501,340
固定資産合計	314,205	395,554
流動負債合計	218,505	212,382
固定負債合計	236,465	203,740
純資産合計	323,490	480,771
売上高	1,102,284	1,501,983
税引前当期純利益金額	163,356	244,230
当期純利益金額	108,161	165,573

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	358.93円	393.25円
1株当たり当期純利益金額	14.51円	36.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	101,105	251,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	101,105	251,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,964	6,963

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,075,071	3,388,318
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	575,770	649,983
(うち非支配株主持分)(千円)	(575,770)	(649,983)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,499,301	2,738,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,963	6,963

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っているが、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益に与える影響はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

区分	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
岐セン株式会社	第13回 無担保社債	2020年 2月25日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.09	無担保社債	2025年 2月24日
合計	-	-	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内の償還予定額である。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	230,000	20,000	1.08	-
1年以内に返済予定の長期借入金	476,794	427,958	0.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	154,052	149,899	3.08	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,242,558	3,911,381	0.71	2023年4月 ~2036年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	609,460	467,496	3.92	2023年4月 ~2029年2月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,712,864	4,976,737	-	-

(注) 1 平均利率は、無利息借入金を除いた期末残高に対して加重平均して算出している。

2 1年以内に返済予定の長期借入金の当期末残高のうち、186,254千円は無利息である。

3 リース債務(簡便法)の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表にリース債務として計上しているため、記載していない。

4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の当期末残高のうち、2,534,324千円は無利息である。

5 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	463,777	527,472	527,472	510,827
リース債務	140,402	306,792	18,198	1,045

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,832	499,485
受取手形	76,656	173,134
売掛金	306,711	367,336
商品及び製品	16,660	45,000
仕掛品	93,971	120,657
原材料及び貯蔵品	126,528	157,036
前払費用	5,948	5,092
未収還付法人税等	55,816	8,390
未収消費税等	20,317	-
未収入金	36,589	11,989
その他	9,663	5,589
貸倒引当金	240	331
流動資産合計	1,435,455	1,393,381
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	305,907	545,746
構築物（純額）	133,086	130,996
機械及び装置（純額）	88,263	157,628
車両運搬具（純額）	3,078	4,816
工具、器具及び備品（純額）	8,989	8,112
土地	1,470,028	1,470,028
リース資産（純額）	721,147	584,882
建設仮勘定	279,877	-
有形固定資産合計	1, 2 3,010,378	1, 2 2,902,212
無形固定資産		
ソフトウェア	6,442	13,368
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	6,625	13,552
投資その他の資産		
投資有価証券	23,298	23,313
関係会社株式	104,500	104,500
出資金	1,818	566
繰延税金資産	560	-
その他	4,263	5,263
貸倒引当金	1,493	231
投資その他の資産合計	132,947	133,411
固定資産合計	3,149,952	3,049,176
繰延資産		
社債発行費	994	734
繰延資産合計	994	734
資産合計	4,586,402	4,443,293

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	87,605	73,457
電子記録債務	98,457	118,294
買掛金	100,815	122,288
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
短期借入金	230,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	2 99,280	2 130,770
リース債務	154,052	149,899
未払金	163,905	184,769
未払費用	28,711	32,202
未払消費税等	-	6,371
未払法人税等	481	1,050
預り金	3,371	3,085
賞与引当金	20,067	45,539
設備関係支払手形	51,028	36,723
その他	9,628	7,684
流動負債合計	1,067,404	952,137
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	2 655,095	2 707,660
リース債務	609,460	467,496
繰延税金負債	-	24,132
再評価に係る繰延税金負債	388,701	388,701
退職給付引当金	347,466	371,187
役員退職慰労引当金	25,977	31,128
その他	2,396	1,108
固定負債合計	2,089,097	2,031,415
負債合計	3,156,502	2,983,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	88,200	88,200
その他資本剰余金	252,800	252,800
資本剰余金合計	341,000	341,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,472	59,421
特別償却準備金	637	318
繰越利益剰余金	192,620	192,628
利益剰余金合計	222,730	252,368
自己株式	4,563	4,568
株主資本合計	659,166	688,799
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,895	2,102
土地再評価差額金	768,837	768,837
評価・換算差額等合計	770,733	770,940
純資産合計	1,429,899	1,459,739
負債純資産合計	4,586,402	4,443,293

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 2,670,277	1 3,066,301
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	11,397	16,660
当期製品製造原価	2,606,510	2,905,198
合計	2,617,908	2,921,858
商品及び製品期末棚卸高	16,660	45,000
売上原価合計	2,601,247	2,876,858
売上総利益	69,030	189,443
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,242	4,604
役員報酬	25,574	24,584
給料	117,939	116,173
退職給付費用	7,908	7,848
賞与引当金繰入額	3,157	7,786
役員退職慰労引当金繰入額	5,151	5,151
福利厚生費	27,921	27,616
旅費及び交通費	7,620	6,274
賃借料	1,952	1,600
租税公課	3,461	2,843
減価償却費	11,561	2,513
支払手数料	23,032	21,795
研究開発費	22,002	24,008
その他	14,074	15,476
販売費及び一般管理費合計	273,601	268,276
営業損失()	204,570	78,833
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	1 31,531	1 45,360
受取保証料	1 6,971	1 6,051
助成金収入	110,286	52,591
その他	17,665	15,645
営業外収益合計	166,467	119,654
営業外費用		
支払利息	31,695	30,372
社債発行費償却	539	259
汚染負荷量賦課金	4,708	4,470
その他	3,140	1,213
営業外費用合計	40,085	36,316
経常利益又は経常損失()	78,188	4,504

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,299	2,717
補助金収入	9,808	51,634
特別利益合計	10,107	52,352
特別損失		
固定資産売却損	3,170	342
固定資産除却損	4,156	40
特別損失合計	17,383	42
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	85,464	56,815
法人税、住民税及び事業税	963	1,898
法人税等還付税額	28,064	-
法人税等調整額	22,423	25,278
法人税等合計	4,678	27,177
当期純利益又は当期純損失()	80,785	29,638

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	23,623	956	276,648	301,228	4,490	737,737
当期変動額										
当期純損失（ ）							80,785	80,785		80,785
自己株式の取得									73	73
圧縮積立金の積立					6,514		6,514	-		-
土地再評価差額金の取崩							2,288	2,288		2,288
特別償却準備金の取崩						318	318	-		-
圧縮積立金の取崩					669		669	-		-
税率変更による積立金の調整額					4		4	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	5,849	318	84,028	78,497	73	78,571
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	29,472	637	192,620	222,730	4,563	659,166

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	844	771,125	771,970	1,509,708
当期変動額				
当期純損失（ ）				80,785
自己株式の取得				73
圧縮積立金の積立				-
土地再評価差額金の取崩				2,288
特別償却準備金の取崩				-
圧縮積立金の取崩				-
税率変更による積立金の調整額				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,051	2,288	1,237	1,237
当期変動額合計	1,051	2,288	1,237	79,808
当期末残高	1,895	768,837	770,733	1,429,899

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	88,200	252,800	341,000	29,472	637	192,620	222,730	4,563	659,166
当期変動額										
当期純利益							29,638	29,638		29,638
自己株式の取得									5	5
圧縮積立金の積立					34,149		34,149	-		-
特別償却準備金の取崩						318	318	-		-
圧縮積立金の取崩					4,200		4,200	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	29,949	318	7	29,638	5	29,632
当期末残高	100,000	88,200	252,800	341,000	59,421	318	192,628	252,368	4,568	688,799

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,895	768,837	770,733	1,429,899
当期変動額				
当期純利益				29,638
自己株式の取得				5
圧縮積立金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
圧縮積立金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	-	206	206
当期変動額合計	206	-	206	29,839
当期末残高	2,102	768,837	770,940	1,459,739

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 月次移動平均法

商品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上している。

6 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における履行義務の内容は、染色加工業務であり、履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は主に、染色加工を完了した時点である。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性について

(1)当事業年度の財務諸表に計上した額

(単位：千円)

		前事業年度	当事業年度
相殺前	繰延税金資産	18,035	7,736
	繰延税金負債	17,474	31,868
純額	繰延税金資産	560	-
	繰延税金負債	-	24,132

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」の(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報に記載した内容と同一である。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。この結果、当事業年度の損益に与える影響はない。また、繰越利益剰余金の当該期首残高への影響もない。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとした。これによる財務諸表への影響はない。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金等による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
機械及び装置	87,697千円	87,697千円
工具、器具及び備品	15,869	15,869
計	103,566	103,566

2 担保に供している資産は、次のとおりである。

工場財団の組成

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	159,317千円	167,420千円
構築物	125,703	114,887
機械及び装置	79,123	144,397
土地	597,741	597,741
計	961,886	1,024,446

根抵当

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	146,590千円	378,326千円
構築物	7,383	16,108
機械及び装置	9,140	13,231
土地	850,900	850,900
計	1,014,013	1,258,567

上記の対応債務は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	89,272千円	120,762千円
長期借入金	444,293	506,866
計	533,565	627,628

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。

債務保証

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
株式会社岐阜バイオマスパワー (借入債務)	2,686,400千円	2,358,905千円
株式会社バイオマスエナジー東海 (借入債務)	164,420	137,670
計	2,850,820	2,496,576

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,025,468千円	1,024,044千円
受取配当金	31,225	45,046
受取保証料	6,971	6,051

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	- 千円	29千円
機械及び装置	299	601
工具、器具及び備品	-	85
計	299	717

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地	1,701千円	- 千円
機械及び装置	-	42
計	1,701	42

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	130千円	- 千円
構築物	0	-
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	-	0
撤去費用	15,552	-
計	15,682	0

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	78,000
関連会社株式	26,500
計	104,500

当事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	78,000
関連会社株式	26,500
計	104,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	23,983千円	15,373千円
退職給付引当金	116,679	124,644
賞与引当金	6,738	15,291
役員退職慰労引当金	8,723	10,453
投資有価証券評価損	3,976	3,976
減損損失	234,167	233,142
その他	10,328	14,597
繰延税金資産小計	404,597	417,480
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	23,983	15,373
評価性引当額	362,578	394,369
繰延税金資産合計	18,035	7,736
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,252	1,667
固定資産圧縮積立金	14,899	30,040
その他	322	161
繰延税金負債合計	17,474	31,868
繰延税金資産または負債()の純額	560	24,132

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上している ため、記載を省略している。	33.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		26.1
住民税均等割等		1.7
中小法人の軽減税額		0.8
評価性引当額の増減		40.8
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.8

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Industrias Sinteticas de Centro America, S.A	41,599	14,305
帝国繊維株式会社	3,000	5,190
株式会社河合楽器製作所	845	2,764
その他(5銘柄)	6,722	1,052
計	52,166	23,313

【債券】

該当事項はない。

【その他】

該当事項はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,208,781	268,238	-	1,477,019	931,273	28,399	545,746
構築物	341,477	6,929	-	348,406	217,410	9,019	130,996
機械及び装置	4,070,505	118,000	99,928	4,088,577	3,930,948	48,634	157,628
車両運搬具	17,696	4,484	-	22,181	17,364	2,745	4,816
工具、器具及び備品	76,576	2,808	4,842	74,542	66,430	3,685	8,112
土地	1,470,028 [1,157,538]	-	0 [-]	1,470,028 [1,157,538]	-	-	1,470,028
リース資産	1,347,237	13,212	-	1,360,449	775,566	149,476	584,882
建設仮勘定	279,877	165,450	445,327	-	-	-	-
有形固定資産計	8,812,181	579,122	550,098	8,841,205	5,938,993	241,961	2,902,212
無形固定資産							
ソフトウェア	78,085	9,801	-	87,886	74,517	2,874	13,368
電話加入権	183	-	-	183	-	-	183
無形固定資産計	78,268	9,801	-	88,069	74,517	2,874	13,552
繰延資産							
社債発行費	3,648	-	-	3,648	2,913	259	734
繰延資産計	3,648	-	-	3,648	2,913	259	734

(注) 1 主な当期増減額は次のとおりである。

建物の増加は、ステーブル加工事業建屋等である。

機械及び装置、リース資産、建設仮勘定の増加、並びに、機械及び装置の減少は、染色設備等である。

2 []内は、土地の再評価に関する法律(1998年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,733	331	-	1,502	562
賞与引当金	20,067	45,539	20,067	-	45,539
役員退職慰労引当金	25,977	5,151	-	-	31,128

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による戻入額1,262千円及び貸倒実績率に基づく洗替額240千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第109期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月22日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第110期中)	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2021年12月17日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

2022年6月21日

岐セン株式会社

取締役会 御中

宇野公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士 宇野 昭秀

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月21日

岐セン株式会社

取締役会 御中

宇野公認会計士事務所

愛知県名古屋市

公認会計士 宇野 昭秀

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。